

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成31年1月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成30年3月31日	自平成30年7月1日 至平成31年3月31日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	9,861,885	15,289,670	13,593,292
経常利益 (千円)	131,861	161,115	214,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	242,602	309,934	348,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,179	310,228	357,670
純資産額 (千円)	2,406,600	2,717,594	2,529,742
総資産額 (千円)	5,814,067	7,346,507	6,155,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.72	177.78	202.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.00	162.92	183.57
自己資本比率 (%)	41.2	36.7	41.0

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.89	32.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

第2四半期連結会計期間において、浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司を51%の株式の所有割合で合併で設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社平和鐵工所の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社の合併に伴い、消滅会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い平成30年10月1日付で株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月1日発表の日銀短観にみられるとおり企業景況感の足踏みが鮮明になりました。当第3四半期連結会計期間になり、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、6年3カ月ぶりの悪化幅となり、米中貿易戦争の影響が顕在化し、先行きの不透明感は増しております。

一方、2月の有効求人倍率は1.63倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、企業の強い採用意欲により雇用環境が改善するなか、失業率は2.3%と自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、4月9日発表の国際通貨基金（IMF）の経済見通しで、2019年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率見通しを1月発表の3.5%から3.3%に引き下げたことにみられるとおり、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び小売店舗請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことや、既存インソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費、IoT事業等の人員拡充や前年を大幅に上回る技術者および技能工の全国配置に伴う経費など、翌年度の成長のための販売費及び一般管理費の積極的な支出により営業利益が抑制されましたが、株式会社平和鉄工所が連結に加わったことや、堅調な受注と値上げ効果により得られた売上総利益の増加と消費税等簡易課税差額収入による特別利益により四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,289,670千円（前年同四半期比55.0%増）、営業利益127,315千円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益161,115千円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として369,462千円発生したことから309,934千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、その後の生産の回復により、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を多くの顧客に転嫁できたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は12,422,710千円（前年同四半期比63.7%増）、積極的な採用と人員配置により経費が膨らんだことから、セグメント利益は840,247千円（前年同四半期比14.7%増）に留まりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しております。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、今年度の新卒の採用に関しては好調に推移した結果、国内では目標数の倍の人数を確保しました。さらに、海外におきましてもミャンマー国を中心に外国人技術者の新卒採用を行うことができました。

この結果、売上高は955,395千円（前年同四半期比19.0%増）、次期以降の成長を見据え先行投資を行ったことから、セグメント利益は32,889千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、2018年度自動車生産数が5年ぶりに200万台を突破し、210万台を記録するとともに、国内向け販売が110万台と内需回復が鮮明となりました。今後も自動車関連を中心に底堅い生産状況が続くものと思われまます。人材派遣においては、一般派遣対応の工場作業要員のみならず工作機械に熟知した技術者、省人・省力化対応向け生産支援設備に関わる技術スタッフの不足が顕著となっており需要が高まっております。このような付加価値に応える人材派遣対応を提案していく営業活動を実施しております。また、一般派遣対応においては、採算性を重視した顧客単価交渉に重点をおく活動を実施しております。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,622,525千円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント損失は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、2,707千円（前年同四半期はセグメント損失12,374千円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について日本国内のみならず海外からの引き合いが増え、なかでも世界各国に生産拠点を持つ日本の大手企業のドイツ、メキシコ工場へのコンサルティングの受注を確保いたしました。また、日本国内では造船、鉄鋼、電子関連等、新たな製造現場へのコンサルティングが開始されます。

もう一つの主力である海外からの日本への研修ツアー事業は、引き続き堅調な需要が見込まれ、最近ではロシア、中近東等からの参加も増えております。

また、株式会社平和鉄工所が、連結に加わったことから増収増益に寄与いたしました。

この結果、売上高は289,039千円（前年同四半期比95.8%増）、セグメント利益は14,023千円（前年同四半期はセグメント損失4,946千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,346,507千円となり、前連結会計年度末に比べ1,190,526千円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が686,886千円、のれんが480,141千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は4,628,913千円となり、前連結会計年度末に比べ1,002,674千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が149,676千円、未払金が434,689千円、賞与引当金が119,001千円、長期借入金346,270千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,717,594千円となり、前連結会計年度末に比べ187,852千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が222,391千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,791,800	1,791,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,791,800	1,791,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日 (注)	1,400	1,791,800	647	434,838	647	334,838

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,731,400	17,314	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,790,400	-	-
総株主の議決権	-	17,314	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	58,500	-	58,500	3.27
計	-	58,500	-	58,500	3.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,503,137
受取手形及び売掛金	1,546,460	2,233,347
その他	669,170	434,851
貸倒引当金	1,346	2,192
流動資産合計	5,637,219	6,169,143
固定資産		
有形固定資産	97,655	127,806
無形固定資産		
のれん	46,750	526,891
その他	5,557	38,090
無形固定資産合計	52,307	564,982
投資その他の資産	368,799	484,575
固定資産合計	518,762	1,177,364
資産合計	6,155,981	7,346,507
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	349,672
未払金	1,140,415	1,575,105
賞与引当金	83,772	202,773
未払法人税等	190,165	140,616
その他	643,499	605,518
流動負債合計	2,257,849	2,873,685
固定負債		
長期借入金	596,675	942,945
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	454,502
その他	19,179	36,066
固定負債合計	1,368,390	1,755,227
負債合計	3,626,239	4,628,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	434,838
資本剰余金	353,659	354,769
利益剰余金	1,754,201	1,976,592
自己株式	25,480	78,968
株主資本合計	2,516,108	2,687,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	6,819	5,686
その他の包括利益累計額合計	6,819	5,714
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	23,687
純資産合計	2,529,742	2,717,594
負債純資産合計	6,155,981	7,346,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,861,885	15,289,670
売上原価	8,358,464	12,756,053
売上総利益	1,503,421	2,533,617
販売費及び一般管理費	1,383,640	2,406,302
営業利益	119,781	127,315
営業外収益		
保険解約返戻金	-	15,856
その他	16,980	22,309
営業外収益合計	16,980	38,166
営業外費用		
支払利息	2,691	3,458
その他	2,208	906
営業外費用合計	4,900	4,365
経常利益	131,861	161,115
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	265,248	369,462
特別利益合計	265,248	369,462
特別損失		
固定資産除却損	2,384	-
特別損失合計	2,384	-
税金等調整前四半期純利益	394,725	530,578
法人税、住民税及び事業税	192,420	257,932
法人税等調整額	46,792	39,306
法人税等合計	145,627	218,626
四半期純利益	249,097	311,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,495	2,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,602	309,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	249,097	311,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	8,053	1,835
持分法適用会社に対する持分相当額	29	84
その他の包括利益合計	8,082	1,723
四半期包括利益	257,179	310,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,464	308,829
非支配株主に係る四半期包括利益	7,715	1,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

第2四半期連結会計期間において、浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司を51%の株式の所有割合で合併で設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社平和鐵工所の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社の合併に伴い、消滅会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い平成30年10月1日付で株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司およびFUNtoFUN株式会社の決算日と当社の連結決算日は異なっており、四半期連結決算日に仮決算を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
減価償却費	9,705千円	15,283千円
のれんの償却費	13,059	101,067

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,592	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	87,542	50.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,587,197	802,567	1,324,493	9,714,257	147,628	9,861,885	-	9,861,885
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	9,972	9,972	20,123	30,096	30,096	-
計	7,587,197	802,567	1,334,466	9,724,230	167,751	9,891,982	30,096	9,861,885
セグメント利 益又は損失 ()	732,661	33,739	12,374	754,027	4,946	749,081	629,299	119,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 629,299千円の内訳は、セグメント間取引消去3,771千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 633,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年7月1日至平成31年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,422,710	955,395	1,622,525	15,000,631	289,039	15,289,670	-	15,289,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,780	-	2,860	4,641	43,241	47,883	47,883	-
計	12,424,491	955,395	1,625,386	15,005,273	332,280	15,337,553	47,883	15,289,670
セグメント利益又は損失 ()	840,247	32,889	2,707	870,428	14,023	884,452	757,136	127,315

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 757,136千円の内訳は、セグメント間取引消去9,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766,658千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インソーシング・派遣事業」セグメントにおいて、株式会社NCI1の株式を取得したことにより、同社およびFUNt of UN株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、579,754千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	141円72銭	177円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	242,602	309,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	242,602	309,934
普通株式の期中平均株式数(株)	1,711,891	1,743,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	129円00銭	162円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	242,602	309,934
普通株式増加数(株)	168,689	159,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月15日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成30年7月1日から令和元年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。